

第4期（令和7年度）事業報告書

特定非営利活動法人イノベーション創薬研究所

1 事業の成果

創設4年目となった令和7年度の最大の成果は、これまでの実績を積み上げた結果、東京都から認定NPOとして認定されたことである（令和7年12月22日）。創立2年目から開始したIDDI小幡賞「医学・薬学研究に対する助成・褒賞」事業IDDI Outstanding Basic and Applied neuroscience Talent Awardの地道な活動が認められた結果である。今後は、IDDI小幡賞を拡大するために寄附金を充実させていきたい。また、IDDIは、府省共通研究開発管理システム（e-Rad）への研究機関登録を完了し、今後、各種競争的資金への申請及び獲得を目指すことが可能となった。

令和7年度は第3回目IDDI小幡賞の活動を行った。これまでと同様に、[redacted]、[redacted]のもと、賞選考委員会の設置、公募要項の作製、関連学会での宣伝、第1次書類選考、ファイナリストの決定、最終選考会開催準備、最終選考会開催、受賞者の決定、表彰ならびに褒賞の授与と、一連の活動を滞りなく実施することができた。[redacted]（賞選考委員会）、新たに設置した広報委員会 [redacted]、[redacted]は、神経科学学会、神経化学会にて小幡賞のパンフレット配布を行った。今年のパンフレット配布については、直接若手研究者に手渡しして賞の説明をした。また、昨年のファイナリストなどにもパンフレットの配布をお願いするなど、すそ野を広げた活動をした。その結果、第3回IDDI小幡賞では、応募者が28名となり、競争倍率が5.6倍にまで跳ねあがった。これは、小幡賞の知名度が上がったことの証と考えている。応募者数が一気に増えたことで、審査の体制を急遽見直して、応募書類をA班とB班に分けて審査を行った。審査員が審査対象とする数は、15件ほどが適切であると思われた。

令和7年度の主な収入は、企業若手研究者指導の料金、[redacted]の御親族、理事長の寄附及び、小幡賞最終選考会で募った寄附であり、これにより運営を行った。認定NPO法人となったことから、令和8年の活動をさらに充実していきたいと考えている。募金活動としては、第48回日本神経科学大会（令和7年7月24日～27日@新潟）でエッペンドルフ社のブースの一部を拝借して、IDDI小幡賞の宣伝活動、募金活動を行った。

最終選考会（令和7年11月2日）では、書面による一次審査を通過したファイナリストの若手研究者（当日プログラムに掲載）が、当NPO法人の理事・社員、審査員（一次審査18名、二次審査12名）及びその他のオブザーバーに対してプレゼンテーションを行い、会場の出席者全員が採点に参加するという、これまでと同様の採点方法により受賞者を決定した。受賞者には報奨金を支払うとともに、当法人のホームページに最終選考結果を掲載した。また、本事業は「先端医療技術の社会実装等に係る研修・人材育成」事業に該当する活動として位置付けられており、受賞者決定会議の間に、参加者のための情報交換会の場を提供した。令和7年度も引き続き、賞選考過程の透明化のために、賞選考委員会を審査員全員参加とした。賞選考委員会の開催時間を工夫して懇親会に理事が参加できるようにして、参加者との交流を深めた。最終選考委員会は、一般参加を受け入れる体制を整え、より広い範囲に受益者を広げた。一方で、会場の参加者に対しては、発表内容を口外しないという研究上の守秘義務に関する説明を行い、発表者には特許出願に関わるような内容の発表には注意するよう、守秘義務に関する注意を徹底した。

「科学技術の社会実装等に係るコンサルティング」事業では、文部科学省関連事業の再生医療実現拠点

ネットワークプログラム事後評価委員を担い、「一般市民に向けた啓発活動」事業としては、若者の大麻乱用を防止する啓発活動として、厚生労働省が行う会議への出席ならびに関連する厚生労働省研究班に参加して研究結果・調査資料などを提供した。APPW 2025（第130回日本解剖学会・第102回日本生理学会・第98回日本薬理学会合同大会；令和7年3月17日～19日）で、学術指導を行った企業の若手研究者が研究発表を行った。第68回日本神経化学大会（令和7年9月11日～13日）において、IDDIとして化学物質毒性評価のための規制科学に関する演題を理事長が発表した。また、その他コンサルを行っている企業の若手研究者の発表も2題行われた。第13期LRIの研究発表会でも化学物質毒性リスク評価法に関する企業研究者とともにポスター発表を行った。第44回日本認知症学会学術集会（令和7年11月21日～23日@新潟）において、技術指導を行っている企業の若手研究者と研究発表を行った。これは「科学技術の社会実装等に係るコンサルティング」業務の活動であり、企業研究者の若手研究者を教育指導し学会発表を推進することは、「先端医療技術の社会実装等に係る研修・人材育成」、「一般市民に向けた啓発活動」であると言える。「一般市民に向けた啓発活動」事業としては、令和7年4月9日にCPHI Japan 2025（国際医薬品展）に登壇して、アカデミアでの基礎研究をどのように社会実装するかというトピックスにおいて理事長が、大学研究者、創薬ベンチャー、製薬企業、大学産学連携室、CROに向けて講演を行った。また、令和7年7月16日にオリエンタル酵母工業株式会社の依頼により、理事長がOYC バイオシンポジウム2025に登壇して、創薬関連企業に対する講演を行った。令和7年9月5日～6日の第15回レギュラトリーサイエンス学会で「日本における Drug Development Tool の適格性認定策定に向けて」というシンポジウムで、規制当局と製薬協の演者とともに理事長・副理事長両名が登壇した。

引き続き日本医療研究開発機構の一部事業の外部評価委員を引き受けた。本事業では昨年に続き日本学術会議・先端医療技術の社会実装ガバナンスの課題検討委員会への情報提供を引き続き行っている。

我々が行う企業研究者に対するコンサルティングは、企業利益のためのコンサルティングではなく、「保健、医療又は福祉の増進を図る活動」、「科学技術の振興を図る活動」である。

また、「一般市民に向けた啓発活動」について、より積極的に活動を行った。本年度は、東京大学のホームカミングデイ（令和7年10月9日）で東大女子ネットワーク・コミュニティさつき会のイベント「つながるひろがる さつきフェス」の展示会に参加してIDDIの活動を紹介した。さらに、種々の学会年会などの協賛を行い、各学会が取り組む一般市民の啓蒙活動を支援した。

2 事業の実施に関する事項

（1）特定非営利活動に係る事業

（事業費の総費用【2,864】千円）

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
科学技術の社会実装等に係るコンサルティング	日本医療研究開発機構と医薬基盤・健康・栄養研究所から依頼されて事業の外部評価を行った。	年2回	オンライン会議	5人	国立研究開発法人	40人	0
	最先端の科学技術の収集を行って、スタートアップ企業のコンサルティングを実施した。	随時	NPO事務所、相手先企業(東京都)、メール	5人	スタートアップ創業者、社員	1-10人	0

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
	既存企業の社内ベンチャー部門のコンサルティングを行った。	毎月 1-4 回	オンライン会議	3 人	相手先企業の関係者	10 人	132
医学・薬学研究に対する助成・褒賞	小幡賞の研究の助成対象者の募集・ピッチ大会・選考及び優秀者への研究助成の選考方法を賞選考委員会にて議論した。審査員の選別、審査依頼を行った。	年 7 回程度	オンライン会議	15 人	「認知症及びシナプトパチーの基礎と臨床」研究を行っている研究者	100 人	35
	IDDI 小幡賞の授与：将来大きなインパクトをもたらす独創的研究を遂行している若手研究者 5 人（小幡賞）を表彰した。	11 月 2 日	東京大学農学部中島ホール	18 人	ファイナリスト12人（うち受賞者5人）他、会場参加者	38 人	1,315
一般市民に向けた啓発活動	米国 FDA 規則の日本語訳を行った。	通年	NPO 事務所	4 人	先端医療技術の社会実装を行う人々	0 人（公開前のため）	0
	ホームページにて、市民等へ向け情報を配信した。	通年	NPO 事務所他	5 人	先端医療技術の社会実装を行う人	不特定多数	0
	若者の大麻乱用を防止する啓発活動に関する、厚生労働省研究班に参加して研究結果・調査資料などを提供し、国民に向けての情報発信の準備を行った。	年 2 回	厚労省・研究班が指定する会議室	2 人	厚労省・麻薬監視課職員と班研究者	会議参加者ならびに報告書の HP 公開されるため不特定多数	3
	第 14 回国際放射線神経生物学会	2 月 8 日	量子科学技術研究開発機構研修棟講義室 1・2・3	3 人	放射線治療後に発生する認知障害に関心のある医師・研究者	60 人	19
	APPW2025（第 130 回日本解剖学会・第 102 回日本生理学会・第 98 回日本薬理学会合同大会）	3 月 17-19 日	幕張メッセ	4 人	薬理学領域の学生、研究者、企業	APPW2025 大会の参加者約 4,300 人	19
	CPHI JAPAN 2025	4 月 9 日	東京ビックサイト	2 人	アルツハイマー病の治療薬に興味のある研究者及び企業人	大学、製薬企業、CRO など多数	19
	OYC シンポジウム 2025	7 月 16 日	日本工業倶楽部会館大会堂	3 人	製薬・バイオ関係企業	関係者 200 人	19
	第 48 回日本神経科学大会	7 月 24-27 日	新潟朱鷺メッセ	4 人	神経科学領域の学生、研究者、企業	第 48 回日本神経科学大会の参加者約 3,000 人	19
	第 15 回レギュラトリーサイエンス学会	9 月 5, 6 日	一橋大学一橋講堂	5 人	大学学生、大学研究者、規制当局、企業	レギュラトリーサイエンス学会の会員 300 人	19

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
	第 68 回日本神経化学会大会	9 月 11-13 日	愛知県産業労働センター	4 人	神経化学領域の学生、研究者、企業	第 68 回日本神経化学会大会の参加者約 1,000 人	19
	さつき会ホームカミングデイ「つながるひろがる さつきフェス」	10 月 18 日	東京大学	2 人	東京大学卒業生・学生・その家族	展示会参加者、訪問者 200 人	0
	第 44 回日本認知症学会学術集会	11 月 21-23 日	新潟朱鷺メッセ	3 人	認知症に関心のある医師、学生、研究者、企業	第 44 回日本認知症学会学術集会の参加者 6,400 名	19
先端医療技術の社会実装等に係るシンクタンク事業	第 15 回レギュラトリーサイエンス学会学術大会にて、革新的医療製品の評価技術適格性認定に関して、日本学術学会からの政策提言に関するシンポジウムで講演を行った。	9 月 5, 6 日	一橋大学一橋講堂	5 人	日本の行政府及び研究者	不特定多数	72
	日本学術会議・先端医療技術の社会実装ガバナンスの課題検討分科会の政策提言発出に向けて情報を提供した。	随時	オンライン会議	5 人	日本学術会議関係者	学術会議会員の 2,210 人及び政策の HP 公開後、不特定多数	71
先端医療技術の社会実装等に係る研修・人材育成	IDDI 小幡賞における参加者及び審査員の情報交換会を開催した。	11 月 2 日	東京大学農学部中島ホール	17 人	小幡賞ファイナリストと学生と一般市民	40 人	250
その他目的を達成するために必要な事業	第 68 回日本神経化学会大会を協賛	9 月 11-13 日	愛知県産業労働センター	3 人	研究者と一般市民（市民公開講座）	3,000 人	834

(2) その他の事業

(事業費の総費用【0】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費(千円)
	該当なし				

第4期（令和7年度） 活動計算書（その他事業がない場合）

特定非営利活動法人イノベーション創薬研究所
(単位：円)

科	目	金 額	小計・合計
【A】	経 常 収 益		
1	受取会費		374,000
	正会員受取会費	130,000	
	賛助会員受取会費	244,000	
2	受取寄附金		325,000
	受取寄附金	325,000	
3	受取助成金等		0
		0	
4	事業収益		1,142,250
	科学技術の社会実装等に係るコンサルティング事業収益	1,141,250	
	先端医療技術の社会実装等に係るシンクタンク事業収益	1,000	
5	その他の収益		2,464
	受取利息	2,464	
経 常 収 益 計			1,843,714
【B】	経 常 費 用		
1	事業費		
	(1) 人件費		0
	(2) その他経費		2,864,483
	旅費交通費	380,741	
	諸会費	89,000	
	通信運搬費	65,416	
	消耗品費	13,616	
	地代家賃	715,000	
	広告宣伝費	0	
	支払手数料	74,243	
	新聞図書費	186,192	
	会議費	136,377	
	交際費	216,616	
	賃借料	116,800	
	支払助成金	500,000	
	支払報酬	241,232	
	業務委託費	129,250	
	保険料	0	
	支払寄付金	0	
事業費計			2,864,483
2	管理費		
	(1) 人件費		0
	(2) その他経費		652,173
	旅費交通費	1,780	
	地代家賃	120,000	
	支払手数料	2,670	
	通信運搬費	39,446	
	業務委託費	426,397	
	会議費	22,880	
	支払寄付金	20,000	
	保険料	19,000	
管理費計			652,173
経 常 費 用 計			3,516,656
当 期 経 常 増 減 額 【A】－【B】・・・①			-1,672,942
【C】	経 常 外 収 益		
		0	
経 常 外 収 益 計			0
【D】	経 常 外 費 用		
		0	
経 常 外 費 用 計			0
当 期 経 常 外 増 減 額 【C】－【D】・・・②			0
税 引 前 当 期 正 味 財 産 増 減 額 ①＋②・・・③			-1,672,942
	法人税、住民税及び事業税・・・④		0
	前期繰越正味財産額・・・⑤		2,059,781
次 期 繰 越 正 味 財 産 額 ③－④＋⑤			386,839

第 4 期（令和 7 年度） 貸借対照表

特定非営利活動法人イノベーション創薬研究所
(単位：円)

科 目		金 額	小計・合計
【A】 資 産 の 部			
1	流動資産		
	現金預金	168,882	251,382
	未収金	82,500	
	流動資産合計・・・①		251,382
2	固定資産		
	(1) 有形固定資産		0
	(2) 無形固定資産		0
	(3) 投資その他の資産		165,275
	長期前払費用	165,275	
	固定資産合計・・・②		165,275
【A】 資 産 合 計 ①+②			416,657
【B-1】 負 債 の 部			
1	流動負債		
	未払金	35,300	35,300
	流動負債合計・・・③		35,300
2	固定負債		
		0	0
	固定負債合計・・・④		0
負 債 合 計 ③+④			35,300
【B-2】 正 味 財 産 の 部			
	前期繰越正味財産額	2,059,781	
	当期正味財産増減額	-1,678,424	
正 味 財 産 合 計			381,357
【B】 負 債 及 び 正 味 財 産 合 計 【B-1】 + 【B-2】			416,657

第 4 期（令和 7 年度） 財産目録

特定非営利活動法人イノベーション創薬研究所
(単位：円)

科	目	金 額	小 計	合 計
【A】 資 産 の 部				
1	流動資産			251,382
	現金預金		168,882	
	手元現金	0		
	みずほ銀行普通預金	154,868		
	住信SBIネット銀行	14,014		
	未収金		82,500	
	コンサルティング事業未収金	82,500		
	流動資産合計・・・①			251,382
2	固定資産			
	(1) 有形固定資産			0
	(2) 無形固定資産			0
	(3) 投資その他の資産			0
	長期前払費用		165,275	
	事務所エアコン	165,275		
	固定資産合計・・・②			165,275
【A】 資 産 合 計 ①+②				416,657
【B-1】 負 債 の 部				
1	流動負債			35,300
	未払金		35,300	
	会議費	34,750		
	旅費交通費	550		
	流動負債合計・・・③			35,300
2	固定負債			0
	固定負債合計・・・④			0
【B-1】 負 債 合 計 ③+④				35,300
【B-2】 正 味 財 産 合 計 【A】 - 【B-1】				381,357

第4期（令和7年度） 計算書類の注記

事業報告用

特定非営利活動法人イノベーション創業研究所

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。
（1）消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 事業別損益の状況

（単位：円）

科目	コンサルティング事業	助成・褒賞事業	一般市民啓発事業	シンクタンク事業	研修・人材育成事業	その他の必要な事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益									
1. 受取会費							374,000		374,000
2. 受取寄附金							325,000		325,000
3. 受取助成金等							0		0
4. 事業収益	1,141,250			1,000			1,142,250		1,142,250
5. その他収益							0	2,464	2,464
経常収益計	1,141,250	0	0	1,000	0	0	1,841,250	2,464	1,843,714
II 経常費用									
(1) 人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人件費計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) その他経費									
旅費交通費	9,800	202,748	4,200	5,300	66,909	91,784	380,741	1,780	382,521
諸会費					56,000	33,000	89,000		89,000
通信運搬費						65,416	65,416	39,446	104,862
消耗品費		13,616					13,616		13,616
地代家賃	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	115,000	715,000	120,000	835,000
広告宣伝費							0		0
支払手数料	2,198	2,198	2,198	2,198	2,201	63,250	74,243	2,670	76,913
新聞図書費						186,192	186,192		186,192
会議費		36,051	14,322	15,300	5,000	65,704	136,377	22,880	159,257
交際費		179,800	14,476			22,340	216,616		216,616
賃借料		116,800					116,800		116,800
支払助成金		500,000					500,000		500,000
支払報酬		50,000				191,232	241,232		241,232
業務委託費		129,250					129,250	426,397	555,647
保険料								19,000	19,000
支払寄付金								20,000	20,000
その他経費計	131,998	1,350,463	155,196	142,798	250,110	833,918	2,864,483	632,173	3,516,656
経常費用計	131,998	1,350,463	155,196	142,798	250,110	833,918	2,864,483	632,173	3,516,656
当期経常増減額	1,009,252	△ 1,350,463	△ 155,196	△ 141,798	△ 250,110	△ 833,918	△ 1,023,233	△ 629,709	△ 1,672,942

3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳
該当なし

4. 使途等が制約された寄附金等の内訳
該当なし

5. 固定資産の増減内訳
該当なし

6. 借入金を増減内訳
該当なし

7. 役員及びその近親者との取引の内容
該当なし

8. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

- 事業費と管理費の按分方法
各事業の経費及び事業費と管理費に共通する経費のうち、地代家賃については使用割合に基づき按分しています。

令和7年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人 イノベーション創薬研究所

1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

- ☒ 以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）
- ☒ 各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

2 役員一覧

	役 名	(フリガナ) 氏 名		前事業年度内 の就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
1	理事	セキノユウコ		令和7年1月1日 ～ 令和7年12月31日	～
		關野祐子			
2	理事	カノウシンゴ		令和7年1月1日 ～ 令和7年12月31日	～
		加納信吾			
3	理事	シラオトモアキ		令和7年1月1日 ～ 令和7年12月31日	～
		白尾智明			
4	理事	オバタモモコ		令和7年1月1日 ～ 令和7年12月31日	～
		小幡桃子			
5	理事	ハヤシユウコ		令和7年1月1日 ～ 令和7年12月31日	～
		林 裕子			
6	監事	タカハシヒロキ		令和7年1月1日 ～ 令和7年12月31日	～
		高橋弘樹			
7				～	～
8				～	～
9				～	～
10				～	～

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人 イノベーション創薬研究所

	氏 名	
1	関野 祐子	
2	加納 信吾	
3	白尾 智明	
4	小幡 桃子	
5	林 裕子	
6	高橋 弘樹	
7	光岡 俊成	
8	吉川 武男	
9	今村 一之	
10	小林 哲	
11	西 真弓	
12	篠田 陽	
13	志牟田 美佐	
14	森本 高子	